

## 韓国の障害者福祉雇用の政策展開

Promotion of the Welfare Policy for the Employment of Disabled People  
The Case of "Kenkou cafe" of Daejeon Metropolitan City, Korea

林 炫廷

Lim Hyunjung,

立命館大学大学院 政策科学研究科

Graduate School of Policy Science, Ritsumeikan University

### 研究背景と目的

韓国では障害者の福祉において、憲法に基づき人権を尊重し、障害者の完全な社会参加と平等を目指している。そして、障害者と健常者が共に生活できる社会を作るための環境を整えることを目標として政策進展を図っている。林 (2012) において、韓国の障害者福祉政策が「社会参加と自立」という政策理念の実現に向けてどのように進展しているかを政策決定に関わる政治変動と国会の立法状況、そして障害者福祉事業の予算配分の推移から、障害者福祉政策の進展を明らかにした。障害者福祉に関する韓国での政策理念の展開が、「保護と規制」を中心とするものから「社会参加と自立」を図る方向へと向かっていることが示された。そのような方向に向けての政策検討委員会の拡充と予算の拡大が政策進展の具体的な内容として明らかにされた。

韓国の障害者福祉の進展が「社会参加と自立」へと実現していくということは、具体的にどのようなことであろうか。それを、確認するために、韓国の地方政府で実施している政策を検討することにした。韓国の大田広域市の障害者福祉雇用の政策「健康カフェ」の事例に注目し、実際にどのような展開で障害者福祉雇用が促進したかを事例研究を通じて分析した。

### 韓国の障害者福祉予算

図1は、1981年から2007年までの障害者福祉事業に対する予算の推移である。1981年の予算は、14億ウォンであったが、1991年は330億ウォンになり、2007年は4千430億ウォンに達している。つまり、2005年に地方分権化によって予算の減少がみられるが、2006年から2007年の以降は、減少した予算が急激に増えたことが分かる。

### 韓国の障害者福祉政策決定の関わる常任委員会

図2は、主に保健福祉委員会、環境労働委員会、教育技術委員会によって障害者の福祉政策法案が審議されるのが多いものの、他の委員会の関わりも見える。このように、障害者福祉政策を一つの委員会によって審議されるのではなく、役割や性質の異なる他の委員会との関わりによって多く審議されることは、韓国における障害者福祉の政策が社会構造の改善に向けて進展していると見て取れる。

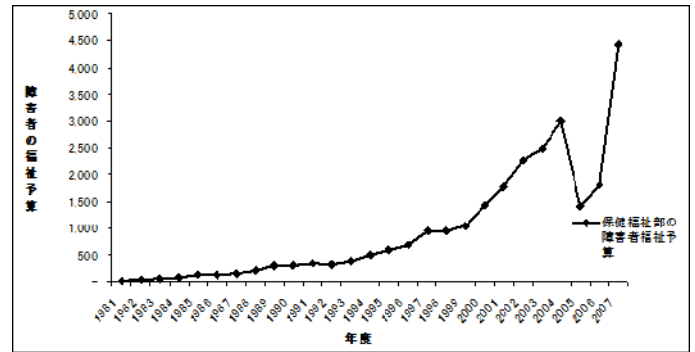


図1 保健福祉部の障害者福祉予算の推移 (1981年～2007年)

出所：保健福祉部「保健福祉部、歳入歳出予算」1981～2007 (各年度) より作成

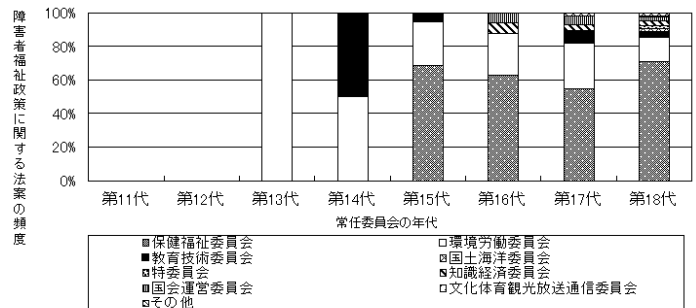


図2 障害者福祉政策における常任委員会の部局の広がり

出所：大韓国会ホームページの議案情報、第11代～第18代の議案より作成

### 障害者福祉雇用の政策促進における地方政府の展開

韓国の大田広域市の障害者福祉雇用政策の事例を取り上げ、政策決定の主体となった首長の行動を明らかにし、首長の意思決定に沿って担当部局が果たす役割から地方政府の独自の政策として障害者福祉雇用の促進の可能性が示唆された。この政策展開は、首長の強い意思決定により開始され、そこでの合理的な説明が担当部局に伝わって「健康カフェ」事業は拡大し、事業は担当部局によってブランド化され、大田広域市の独自事業として確立されていた。このように「健康カフェ」事業は、担当部局自らの行動が中心になって大田広域市のブランドとして新たな価値観やイメージを生み出した政策である。

### 参考文献

林炫廷「韓国の障害者福祉の政策形成における進展」立命館大学地域情報研究センター『公共情報論考VII』、27-48頁、2012年